

平成24年度

当初予算概要説明書

平成24年2月

五所川原市



## 目 次

◆ 平成24年度当初予算の編成について（予算編成方針）	1
◆ 一般会計予算の概要	
歳入	3
歳出	6
◆ 特別会計・企業会計予算の概要	
特別会計	13
国民健康保険事業勘定特別会計	
国民健康保険医科診療施設勘定特別会計	
国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計	
後期高齢者医療特別会計	
介護保険特別会計	
高等看護学院特別会計	
公共用地先行取得事業特別会計	
神山財産区特別会計	
松野木財産区特別会計	
戸沢財産区特別会計	
嘉瀬財産区特別会計	
相内財産区特別会計	
脇元財産区特別会計	
十三財産区特別会計	
企業会計	15
水道事業会計	
工業用水道事業会計	
下水道事業会計	



各 部 局 長

財政部長 佐藤文治

平成 24 年度予算編成方針について（通知）

1 国の動向

日本の経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種政策効果を背景に景気の持ち直し傾向が続くことが期待されている。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、海外景気の下振れや為替レート・株価の変動によっては景気が下振れするリスクが存在し、また、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が依然として残っている。

昨年来、国では経済・財政の見通しを踏まえながら複数年度を視野に入れて予算編成を行う仕組みとして、3年間の「中期財政フレーム」の枠組みを導入しているが、東日本大震災からの復旧・復興が最優先課題であるとの認識に立ち、本年8月、この中期財政フレームの改訂を行ったところである。その内容は、震災からの復旧・復興には財政の枠組みにとらわれず全力を傾注するとしつつ、一方では、新規国債発行額の抑制に全力を挙げるとともに、歳出面でも少なくとも前年度当初予算を実質的に上回らないよう出来る限り抑制に努めるとしており、「財政運営戦略」に定められた財政健全化を着実に進めていくとしている。

2 市財政状況及び予算編成方針

本市の財政は、平成19年度から事務事業見直しなどの徹底した歳出削減策に取り組むことにより、平成18年度の赤字決算から脱却し、また、基金も徐々に回復し、財政健全化への取り組みは着実に成果を上げてきている。しかしながら、自主財源が乏しく、冬の降雪や地方交付税などの国の動向等外的要因に左右されやすい脆弱な財政基盤であることに変わりはない。

歳入面では、景気低迷の影響などにより市税が平成21年度、22年度と2年連続の減額となっており、この2年間で3億8,700万円、7.0%の減と大きく落ち込んでいる。この状況は平成23年度においても回復しておらず、今後も厳しい状況が予想されることから、市税等の収納率の向上を図り、自主財源の確保に努める必要がある。

歳出面では、生活保護費や障害福祉サービス費などの社会保障費は年々伸び、また、地域医療維持確保のための医師確保対策や中核病院の建設、学校・消防庁舎・し尿処理センターの建設など大規模な事業が存在し、厳しい財政運営を余儀なくされている。今後も限られた財源の中で最大限の効果が発揮できるよう、徹底した歳出削減と施策の厳選・重点化に取り組んでいく必要がある。

以上を踏まえ、次の基本方針に基づき、平成24年度予算を編成する。

### 【基本方針1 市民生活に安心を与える施策の推進】

平成24年度の予算編成における重点施策は、地域医療の維持確保や子育て支援、消防防災など市民生活に安心を与える施策とし、市民の皆様が安心して暮らしていける地域を目指すものとする。

### 【基本方針2 市民と行政とのよりよいパートナーシップの構築】

市民ニーズの的確な把握と積極的な情報公開により、市民と行政が情報を共有し、よりよいパートナーシップの構築を図る。

### 【基本方針3 行財政改革の推進】

持続可能な行財政システムの構築に向け、行財政改革への取り組みを堅持する。

#### ① 事務事業の厳選・見直し

市が行うすべての事務事業について、市が行うべきサービスの範囲を再点検するとともに、目的を明確にし、費用対効果の十分な分析・検討を行う。特に新規事業については、事前評価を行ったうえで予算に反映させる。

#### ② 大規模施設の整備

大規模施設の整備については、施設の長寿命化を第一とし、既存施設の耐震補強や改築・改修を優先することとする。新規の施設整備にあたっては、将来的な環境的要因等を予測・分析しながら、必要性や優先度を十分協議し、計画的に進めていく。

#### ③ 財政健全化への取り組み

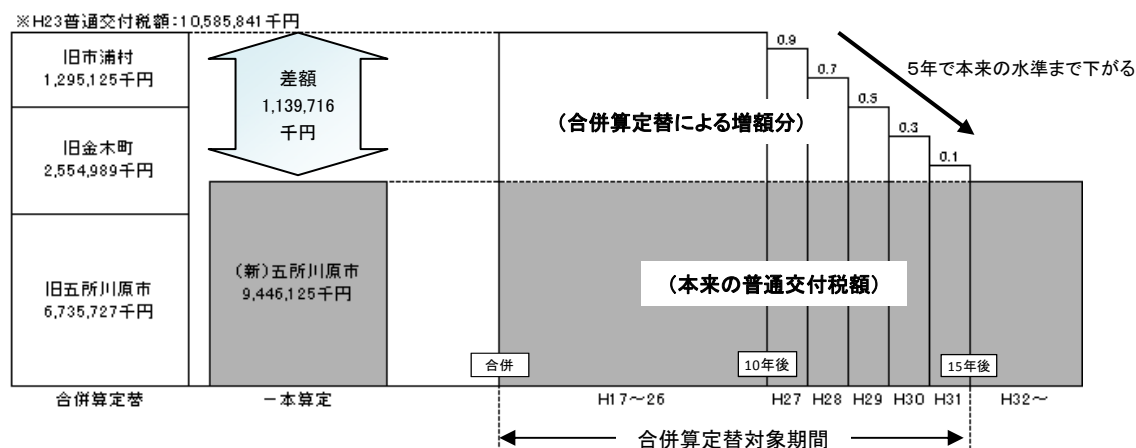
持続可能な財政基盤確立のため、徹底した歳出削減に努めるとともに市税等の収納率向上など自主財源の確保に努める。また、不測の事態に柔軟に対応できるよう基金を一定規模の残高まで回復し、財源不足の解消を図る。

当市の歳入の約40%は地方交付税が占めており、使い途が決められていないお金という意味での経常一般財源としては、地方交付税が実に60%以上を占めている。

その地方交付税の大宗を占める普通交付税には合併算定替という措置があり、これは、合併して1つの市になったとしても、合併前の旧市町村がそれぞれ存続しているものと仮定して旧市町村ごとに額を算定し、その合算額を交付するというものである。当市の場合、平成26年度までは年間約10億円（過去7年間の実績）多い交付を受けるが、平成27年度からは1~2割減額し、平成32年度には現在よりも約10億円少ない額になるということになる。

このことは、言い換えると平成32年度までに歳出を一般財源ベースで10億円減らさなければならぬことを意味しており、これまで行ってきた事務をこれまでどおり行っていることは不可能である。現在行っているすべての事務事業を根本的に見直し、目的や必要性が本当に適当か、他の所管事務と連携して効率的にできるところはないかなど、全庁一丸となって取り組んでいく必要がある。

### 【普通交付税合併算定替のイメージ】



## 一般会計予算の概要





# 歳入

(単位：千円、%)

区 分		23 年度		24 年度		増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比	
自主財源	市税	5,121,073	16.1	4,995,667	15.2	▲ 2.4
	分担金及び負担金	565,298	1.8	538,723	1.7	▲ 4.7
	使用料及び手数料	390,586	1.3	390,493	1.2	▲ 0.0
	財産収入	33,910	0.1	37,914	0.1	11.8
	寄附金	1	0.0	1	0.0	0.0
	繰入金	920,712	2.9	431,085	1.3	▲ 53.2
	諸収入	357,482	1.1	362,603	1.1	1.4
	小 計	7,389,062	23.3	6,756,486	20.6	▲ 8.6
依存財源	地方譲与税	253,078	0.8	245,423	0.8	▲ 3.0
	利子割交付金	13,763	0.0	10,338	0.0	▲ 24.9
	配当割交付金	1,160	0.0	2,989	0.0	157.7
	株式等譲渡所得割交付金	136	0.0	1,055	0.0	675.7
	地方消費税交付金	564,084	1.8	552,113	1.7	▲ 2.1
	自動車取得税交付金	51,354	0.2	35,249	0.1	▲ 31.4
	地方特例交付金	99,335	0.3	14,888	0.0	▲ 85.0
	地方交付税	11,615,548	36.6	11,893,950	36.3	2.4
	普通交付税	10,476,799	33.0	10,584,973	32.3	1.0
	特別交付税	1,138,749	3.6	1,308,977	4.0	14.9
	交通安全対策特別交付金	9,389	0.0	9,231	0.0	▲ 1.7
	国庫支出金	4,754,375	15.0	4,455,011	13.6	▲ 6.3
	県支出金	1,910,495	6.0	1,728,415	5.3	▲ 9.5
	市債	5,090,221	16.0	7,085,852	21.6	39.2
小 計	24,362,938	76.7	26,034,514	79.4	6.9	
合 計	31,752,000	100.0	32,791,000	100.0	3.3	

## 市税

市民の皆様から直接納めていただいている税で、個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、都市計画税、入湯税があります。

個人市民税では、子どものための手当支給に伴う扶養控除廃止により約5,200万円の増が見込まれるものの、依然として景気の低迷が続いているため、市民税全体としては約2,700万円の増としています。また、たばこ税も約2,200万円の増を見込んでいます。しかし、固定資産税では、本年度が3年に1度の評価替の年に当たることから、約1億6,500万円の減となり、市税全体としては、前年度比2.4%の減が見込まれます。

また、23年度から取り組んでいる市税等公金の収納サービス向上については、24年度からまずは市税、保育料をコンビニエンスストアやゆうちょ銀行でも納めることができるようにします。そのほかの介護保険料や市営住宅使用料なども25年度から対応させることとし、市税等公金の収納をより便利に、サービス向上に努めていきます。

## 分担金及び負担金・使用料及び手数料

市が行う事業に対する受益者負担金や施設等の使用料が主な内容です。

分担金及び負担金では、未就学児童の減少に伴い保育所入所負担金の減が見込まれることから、前年度比4.7%の減としています。

使用料及び手数料は、大きな料金改定もなく、前年度とほぼ同額と見込まれます。

## 財産収入・諸収入

財産収入は、市の土地建物の貸付料や各基金の運用益などが主な内容です。21年度から毎年積み立てを行っている地域振興基金の運用益もここに含まれます。

諸収入は、延滞金や貸付金元利収入、雑入などが主な内容です。24年度は南部地区土地区画整理事業の清算事務終了により9,154万円が減となったものの、高額療養費貸付事業の増加に伴う元金収入1,420万円の増が見込まれることや、新たに青森県住宅供給公社解散に伴う清算金8,400万円が見込まれることなどから、全体としては前年度比1.4%の増となっています。

## 繰入金

基金の取り崩し金や他会計からの繰入金が主な内容です。

24年度は53.2%の大幅な減となっていますが、これは23年度に病院の不良債務解消や急増した議員共済会給付費負担金の財源として、市の貯金である財政調整基金8億7,541万円を取り崩したことによります。24年度の取崩額は4億2,945万円に減ったものの、財政調整基金に大きく依存し、基金枯渇の危機にさらされているのが実情で、生活保護費などの社会保障経費が年々伸びていることに加え、消防庁舎や中核病院の建設、大雪といった特殊な事情があるとはいえ、不測の事態に対応できるよう、できるだけ財政調整基金繰入金に頼らない収支均衡型の予算編成が重要です。

## 地方譲与税・交付金関係

地方譲与税は、本来、地方が徴収すべき税を便宜上国税として徴収し、地方に譲与するもので、本市で対象となるのは地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税です。地方譲与税並びに各交付金は、地方財政計画に基づきそれぞれ見込んでいます。

地方特例交付金は、減税など国の制度改正により生ずる市の減収分を国が補てんするものですが、本市の場合、24年度は住宅借入金等特別税額控除に伴う特例交付金がそれに当たります。23年度までは児童手当及び子ども手当特例交付金と自動車取得税交付金の減収に伴う特例交付金がありましたが、24年度は廃止となったため、前年度比85.0%の大幅な減となっています。この減額になった分は扶養控除廃止に伴う地方税の増収分で賄うこととされています。

## 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行できるよう、国税のうちの所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を一定の基準により国が交付する税のことです。普通交付税と特別交付税があります。

24年度は、地方財政計画において総額で前年度比0.5%の増が示されていますが、普通交付税が前年度比1.0%の増（H23交付決定額とほぼ同額）、特別交付税が前年度比14.9%の増（H22交付決定額と同額）、地方交付税全体では前年度比2.4%の増としています。

見かけ上、特別交付税の伸びが大きく見えますが、23年度当初の段階では特別交付税から普通交付税に一定割合が移行されることになっており、その分特別交付税を低く見込んでいたため、実際には震災の影響で特別交付税から普通交付税への移行は25年度以降に変更されたことから、24年度は22年度決定額（H23決定見込額）と同額としています。

### 国庫支出金

国からの負担金や補助金、委託金が主な内容で、譲与税や交付税との違いは、使い道が特定の事業に決められていることです。

24年度は、生活保護費、障害福祉サービス費に対する国庫負担金の増並びに中央小学校建設事業に対する安全・安心な学校づくり交付金の増などがありますが、子どものための手当費に対する国庫負担金2億7,849万円の減、大町二丁目地区土地区画整理事業に対する国庫補助金2億2,372万円の減などにより、全体としては前年度比6.3%の減となっています。

### 県支出金

県からの負担金や補助金、委託金が主な内容です。

24年度は、緊急雇用創出対策事業及びふるさと雇用再生特別事業の終了による県補助金の減、県知事・県議会議員選挙費委託金の減などにより、前年度比9.5%の減となっています。

### 市債

市が主に建設事業等に充てるために発行する借金です。近年、国の税収が落ち込んでいることから、地方交付税の代替としての臨時財政対策債の発行額が増えています。

24年度は、西北五環境整備事務組合の汚泥再生処理センター建設事業の終了による9億4,840万円の減、田川・高瀬地区の消防防災施設整備事業の終了による1億760万円の減、大町二丁目地区土地区画整理事業の2億2,980万円の減など多くの減要因があるものの、消防庁舎建設事業負担金に対する市債が18億7,760万円増の20億280万円、中核病院建設事業負担金に対する市債が12億8,270万円増の18億2,300万円となっており、これら大規模建設事業の実施により、全体としては前年度比39.2%の大幅な増となっています。

また、24年度の臨時財政対策債の発行額は5,677万円減の10億3,895万円です。

市ではこれまで市債の新規発行額が元金償還額を上回らないよう元金ベースでのプライマリーバランスを保つことにより、増大した市債残高の圧縮を図ってきました。しかし、24年度は前述の大規模建設事業への着手により元金償還額を上回る結果となっています。この状況は病院建設事業が終了する25年度も続くこととなりますが、将来を見据え、健全化判断比率等を参考にしながら健全な財政運営に努めていきます。

# 歳出

## 【目的別分類】

(単位:千円、%)

区 分	23 年度		24 年度		増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
議会費	309,856	1.0	270,736	0.8	▲ 12.6
総務費	2,782,059	8.7	2,643,734	8.1	▲ 5.0
民生費	9,850,001	31.0	9,998,169	30.5	1.5
衛生費	4,679,711	14.7	4,479,228	13.7	▲ 4.3
労働費	211,357	0.7	125,606	0.4	▲ 40.6
農林水産業費	1,044,907	3.3	929,013	2.8	▲ 11.1
商工費	380,077	1.2	424,163	1.3	11.6
土木費	2,507,427	7.9	2,047,523	6.2	▲ 18.3
消防費	1,667,096	5.2	3,524,778	10.7	111.4
教育費	3,451,454	10.9	3,448,121	10.5	▲ 0.1
災害復旧費	65,139	0.2	65,059	0.2	▲ 0.1
公債費	4,782,916	15.1	4,814,870	14.7	0.7
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0.0
合 計	31,752,000	100.0	32,791,000	100.0	3.3

### 議会費

市議会の運営に係る経費で、主な内容は議員報酬等です。

地方議会議員年金制度の廃止により 23 年度から議員共済会給付費負担金が大きく伸びることになり、24 年度は 6,290 万円となっています。24 年度は前年度比 12.6%の減となっていますが、これは 23 年度の議員共済会給付費負担金が 9,664 万円と特に大きかったことなどによります。

### 総務費

庁舎やコミュニティセンター等の管理、電算システム、路線バス、広報などに係る経費が中心ですが、地域振興や徴税、戸籍、会計、選挙、監査に係る経費なども含まれます。

24 年度は前年度比 5.0%の減となっていますが、これは 23 年度に県知事選挙、県議会議員選挙、市農業委員会委員選挙などがあったためです。

24 年度は市民提案型事業や新卒者を対象とした緊急就労支援対策事業を継続して実施するほか、新たな取り組みとして、市税等公金をコンビニエンスストアやゆうちょ銀行でも納めることができるようにし、納税等の利便性向上と徴収率向上を図ります。

### 民生費

福祉全般に係る経費で、歳出の中で最も大きなウェートを占めています。主な内容は生活保護費や保育所入所児童措置費、障害福祉サービス費、老人福祉関係経費などで、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金も含まれています。

24年度は子どものための手当支給事業が2億4,343万円の減となるものの、障害福祉サービス費等支給事業が1億2,540万円増、生活保護費が1億1,716万円増、介護保険特別会計繰出金が介護システムの更新時期を迎えることもあり1億2,698万円の増となり、全体では前年度比1.5%の増となっています。

また、24年度も夏休み・冬休み中の全放課後児童クラブの開設や延長保育・休日保育事業を継続実施するほか、新たに民間事業者の保育所建設を支援する保育所緊急整備事業を実施し、子育て支援への取り組みを強化していきます。

## 衛生費

医療や健康推進、環境対策などに係る経費です。

24年度はつがる西北五広域連合に対する病院建設事業負担金が12億7,791万円増の18億2,560万円となりますが、西北中央病院分の負担金が4億516万円減の7億5,498万円、かなぎ病院分の負担金が1億9,604万円減の2億8,624万円となり、また、汚泥再生処理センター建設事業の終了に伴う西北五環境整備事務組合負担金が9億9,838万円の減となるため、全体では前年度比4.3%の減となっています。

また、子宮頸がん等ワクチン接種事業や各種がん検診推進事業を継続して行うほか、高齢者のインフルエンザ予防接種費用の助成拡充も引き続き行います。

## 労働費

労働振興に係る経費で、主な内容は働く婦人の家や市民学習情報センター等の管理運営、シルバー人材センター補助金などです。

24年度はふるさと雇用再生特別事業などの国の緊急雇用創出事業が終了したことにより前年度比40.6%の大幅な減となっています。

民間雇用のもと、職場実習やビジネスマナー等を研修できる高卒未内定者等就業機会提供事業は引き続き実施します。

## 農林水産業費

農林水産業振興のための各種補助金や土地改良事業、農道整備などに係る経費で、下水道事業会計繰出金（農業集落排水事業及び漁業集落排水事業）も含まれています。

24年度は、国の経営体育成交付金事業費補助金が事業者に直接交付されることになったため6,948万円の減になるなど、全体では前年度比11.1%の減となっています。

事業としては、国の農地・水保全管理支払交付金事業を拡充して実施するほか、新たに阿部堰地区、白山地区、勘兵衛放地区の土地改良事業に着手します。

また、本市単独で23年度から始めた五所川原市新規就農者支援事業ですが、国でも青年就農給付金事業として新たな取り組みを始めたことにより、併せて農業の担い手育成・確保のために新規就農者を支援していきます。

## 商工費

商工業や観光振興に係る経費で、主な内容は各地区のまつりの開催、立佞武多の運行・製作、立佞武多の館の管理などの経費やその他観光施設等の管理運営費、各公園の維持管理費などです。

商工費は前年度比11.6%の増となっており、年々増加しています。

24年度は「ねぶた」「ねぷた」という共通の観光ツールを活用し、新たに青森市、弘前

市と連携した3市連携津軽広域観光プロモーション事業や27年度の北海道新幹線（仮称）奥津軽駅開業を見据えた津軽半島観光アテンド推進事業を実施するほか、首都圏においては「ふるさと祭り東京ドーム2013」に、韓国においては「トコトン青森体験ウィーク」に五所川原立佞武多を参加させ大いにPRし、観光振興に取り組んでいきます。

また、23年度から地域産業振興室を設置し物産の販売戦略調査に取り組んできましたが、五所川原地域ブランド推進事業により特産品のブランド化に一層取り組んでいきます。

商工分野においても、中小企業経営安定化のため、特別保証制度信用保証料補給費補助事業を継続実施するほか、新たに小規模事業者経営改善資金利子補給費補助事業を実施します。

## 土木費

道路や市営住宅の維持管理、都市計画などに係る経費で、主な内容は土地区画整理事業や除排雪、市営住宅の管理及び建替え、道路整備、街灯の維持管理などの経費です。下水道事業会計、公共用地先行取得事業特別会計への繰出金も含まれています。

24年度は大町二丁目地区土地区画整理事業が4億5,835万円の減となったことなどにより前年度比18.3%の減となっていますが、相内太田鏡線整備事業（継続）や吹畑・漆川線整備事業（新規）等を実施していきます。

また、23年度途中に実施した住宅リフォーム助成事業を引き続き行うとともに、併せて青森県安全安心住宅リフォーム事業を実施し、耐震・省エネなど住宅性能の向上と地域経済の活性化に取り組んでいきます。

## 消防費

消防、防災に係る経費で、主な内容は消防事務組合への負担金や消防団に係る経費並びに防災無線の整備費などです。

24年度は五所川原地区消防事務組合による消防庁舎建設事業負担金が19億7,548万円増の21億783万円となり、前年度比111.4%の大幅な増となっています。

## 教育費

学校の管理運営、文化財等の保全や社会教育、スポーツ振興、公民館や図書館の管理運営などの経費です。高等看護学院特別会計への繰出金も含まれています。

24年度は、中央小学校建設事業が2億9,538万円増の11億5,347万円、第四中学校大規模改造事業が1億4,398万円増の1億4,998万円となるものの、市浦中学校大規模改造事業や小学校統合事業、中学校統合事業、市営庭球場施設修繕事業などが終了するため、全体ではほぼ前年度並みの0.1%減となっています。

また、23年度で耐震診断を行った中央公民館、金木公民館の耐震改修事業を実施するほか、旧津島家住宅煉瓦塀耐震補強事業を引き続き実施し、隣家の登録有形文化財である旧西沢家住宅主屋を取得します。

## 災害復旧費

台風、大雨などの災害により破損した道路等の復旧に係る経費です。

## 公債費

市が建設事業等のために借り入れた市債の元利償還に係る経費と一時借入金の利子です。

公債費は市債の新規発行額をできるだけ抑えてきたため、これまで減少傾向にありましたが、24年度は前年度比0.7%、3,195万円の増となっています。これは、地方交付税の代替としての臨時財政対策債の償還額が年々大きくなっていること、また、公立金木病院組合の不良債務解消のため23年度に第三セクター等改革推進債9億4,200万円（10年償還（据置なし））を借り入れることなどが要因です。

#### 予備費

地方自治法により設けることが定められている経費で、不測の事態により予算執行ができない場合、この科目から支出することができます。

## 【性質別分類】

(単位:千円、%)

区 分		23 年度		24 年度		増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比	
義務的経費	人件費	3,773,388	11.9	3,649,377	11.1	▲ 3.3
	扶助費	6,587,326	20.7	6,649,609	20.3	0.9
	公債費	4,782,916	15.1	4,814,870	14.7	0.7
	計	15,143,630	47.7	15,113,856	46.1	▲ 0.2
物件費		3,037,752	9.5	2,889,663	8.8	▲ 4.9
維持補修費		521,695	1.6	499,926	1.5	▲ 4.2
補助費等		5,421,654	17.1	5,892,338	18.0	8.7
積立金		500,000	1.6	534,300	1.6	6.9
投資・出資金・貸付金		1,270,253	4.0	2,504,302	7.6	97.1
繰出金		2,479,098	7.8	2,606,131	8.0	5.1
投資的経費	補助事業	2,083,724	6.6	1,786,084	5.4	▲ 14.3
	単独事業	1,236,696	3.9	907,140	2.8	▲ 26.6
	災害復旧事業	37,498	0.1	37,260	0.1	▲ 0.6
	計	3,357,918	10.6	2,730,484	8.3	▲ 18.7
予備費		20,000	0.1	20,000	0.1	0.0
合 計		31,752,000	100.0	32,791,000	100.0	3.3

義務的経費

人件費、扶助費、公債費は義務的経費と呼ばれ、支出が義務づけられているものや任意に削減しにくい硬直性の高い経費です。義務的経費の歳出予算に占める割合が低いほど財政構造上、弾力性に富み健全な財政であると言えます。本市は義務的経費の割合が46.1%と高く、財政の硬直化の度合いが高いと言えます。

人件費には市長等特別職や職員の給与はもちろん、市議会議員や各種委員、嘱託職員等の報酬が含まれています。市では定員適正化計画に基づき人件費の削減に努めており、退職者数に対する新規採用者数は必要最小限に抑制しています。

24年度は、23年度の青森県知事選挙や青森県議会議員選挙、市農業委員会委員選挙などが終了したことに加え、定年退職者18人に対して新規採用者を17人としており、人件費は前年度比3.3%の減となっています。

扶助費は、障害福祉サービス費や生活保護費が年々増加しており、子どものための手当費が大幅な減となったにもかかわらず、前年度比0.9%の増となっています。

公債費は、臨時財政対策債の償還額が年々大きくなっていることや公立金木病院組合の不良債務解消のために23年度で借入れする第三セクター等改革推進債の影響により、前年度比0.7%の増となっています。

義務的経費全体としては、扶助費、公債費が増加傾向にあるものの、人件費の抑制によって何とかそれを賄っている状況です。

物件費

物件費は、行政運営上必要となる消費的な性質をもった経費で、賃金、旅費、消耗品費、



通信運搬費、施設管理に係る委託料などが主な内容です。

24年度は23年度に行われた県知事選挙、県議会議員選挙などのような大きな選挙がないこと、緊急雇用創出事業の一つであるふるさと雇用再生特別事業が終了したことなどにより、前年度比4.9%の減となっています。

### 維持補修費

維持補修費は、庁舎や公園、道路などの公共施設の維持補修に関する経費で、除排雪経費も含まれます。

24年度は働く婦人の家や市営球場などの修繕が減になったことにより、前年度比4.2%の減となっています。

### 補助費等

各種団体への補助金や負担金、保険料、報償費などが主な内容で、一部事務組合負担金や公営企業会計繰出金も含まれます。

24年度は汚泥再生処理センター建設事業終了に伴う西北五環境整備事務組合負担金9億9,838万円の減、つがる西北五広域連合の西北中央病院負担金が3億7,233万円減の5億9,199万円（負担金総額は7億5,498万円）、かなぎ病院負担金が1億9,004万円減の2億2,774万円（負担金総額は2億8,624万円）と多くの減要因があるものの、消防庁舎建設事業に伴う五所川原地区消防事務組合負担金が19億7,548万円増の21億783万円と非常に大きいため、補助費等全体では前年度比8.7%の増となっています。

### 積立金

市の貯金である基金への積立金です。特に財政調整基金は平成19年度末でほとんど底をつき、その後徐々に回復しつつあったものの、22年度、23年度と2年連続の大雪により、また残高がわずかとなり、不測の事態に対応することが困難な状況に陥っています。健全な財政運営を行うためには、基金の残高を一定規模にまで回復させ、財源不足を解消することが必要です。

21年度から23年度まで合併特例債を活用して毎年5億円ずつ積み立ててきた地域振興基金ですが、24年度は積立額を5億3,430万円とし、総額が20億3,430万円となります。これで当市に認められた合併特例債による基金積立の限度額に達します。

### 投資及び出資金・貸付金

投資及び出資金は財産を有利に運用するための国債などの取得や公益上の必要性による会社の株式取得などに要する経費で、財団法人設立の際の出捐金や開発公社などへの出資金も含まれます。

貸付金は地域住民の福祉増進を図るため、市が直接あるいは間接に現金の貸付けを行うものです。

24年度は病院建設事業に伴うつがる西北五広域連合負担金（出資金）が12億7,791万円増の18億2,560万円になったことにより、前年度比97.1%の大幅な増となっています。

### 繰出金

各特別会計に対する繰出金です。青森県後期高齢者医療広域連合負担金も含まれます。

24年度は介護保険特別会計に対する介護サービス給付費等増加に伴う繰出金（義務分）

が4,025万円の増となり、介護保険システム更新に伴う繰出金（任意分）が8,673万円の増となったため、前年度比5.1%の増となっています。

### 投資的経費

市が行う普通建設事業と災害復旧事業に係る経費で、工事請負費だけでなく事業に係る設計費等の経費も含まれます。本年度の予算編成方針の中で、大規模施設の整備については施設の長寿命化を第一とし、新規の施設整備にあたっては必要性や優先度を十分協議して計画的に進めていくこととしています。

24年度は大町二丁目地区土地区画整理事業が4億5,835万円減の2億685万円になり、市浦中学校大規模改造事業や統合小・中学校改修事業、市営庭球場施設修繕事業などが終了するため、前年度比18.7%の大幅な減となっています。

一方で、中央小学校建設事業（総額20億7,178万円の継続費）は2億7,513万円増の11億3,322万円で引き続き実施し、第四中学校大規模改造事業1億4,998万円も実施します。

また、民間事業者の保育所建設を支援する保育所緊急整備事業を新たに実施します。

### 予備費

予備費は毎年度同額を計上しています。

## 特別会計・企業会計予算の概要



## 特別会計

(単位：千円、%)

区 分	23 年度	24 年度	増減率
国民健康保険事業勘定	8,222,108	8,235,816	0.2
国民健康保険医科診療施設勘定	215,259	213,693	▲ 0.7
国民健康保険歯科診療施設勘定	46,269	46,413	0.3
後期高齢者医療	545,805	552,491	1.2
介護保険	5,518,436	5,749,550	4.2
高等看護学院	111,416	103,061	▲ 7.5
公共用地先行取得事業	34,622	34,095	▲ 1.5
神山財産区	295	329	11.5
松野木財産区	369	220	▲ 40.4
戸沢財産区	245	196	▲ 20.0
嘉瀬財産区	373	376	0.8
相内財産区	2,232	2,050	▲ 8.2
脇元財産区	1,232	1,007	▲ 18.3
十三財産区	574	1,588	176.7
合 計	14,699,235	14,940,885	1.6

### 国民健康保険事業勘定特別会計

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行っています。国民健康保険制度は国民皆保険の基盤として地域医療の確保と健康づくりに大きな役割を担っていますが、高齢化や医療技術高度化による医療費の増加などにより、その運営は極めて厳しい状況となっています。

### 国民健康保険医科診療施設勘定特別会計・国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計

国民健康保険診療施設は、民間による地域医療の確保が期待できない地域に設置されていますが、医療サービスを提供することはもちろんのこと、保健・福祉サービスも総合的に提供する拠点としての機能を併せ持っています。

本市では、市浦地域に医科診療所及び歯科診療所を設置しています。

### 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、原則として75歳以上の高齢者を対象にした医療保険制度で、事業主体は青森県後期高齢者医療広域連合になります。

法改正により、平成20年3月末で老人保健制度が廃止となり、20年4月から新たに後期高齢者医療制度が始まりました。22年度までは老人保健特別会計を存続させていましたが、22年度限りで廃止とし、過誤調整等は一般会計で引き継いで処理することにしています。

### 介護保険特別会計

介護保険法に基づき、要介護・要支援認定を受けた者に対し、介護サービスに係るさまざまな給付を行っており、平成19年度からは地域包括支援センターを設け、介護予防に関する事業も行っています。

本市の高齢化率は27.23%（H24.1月末）と、超高齢社会を迎えています。要介護認定者数も年々増加し、介護サービス等に係る費用も増加の一途をたどっており、負担と給付のバランスを考慮しながら持続可能な制度の保持に努める必要があります。

### 高等看護学院特別会計

本市の高等看護学院は、昭和41年4月に開校した看護学校です。毎年約30人の卒業生を輩出しています。

### 公共用地先行取得事業特別会計

公共事業等の円滑かつ効率的な執行と合理的な土地利用を図るため、事業の執行に先立って用地を取得するために設置している特別会計です。

### 神山・松野木・戸沢・嘉瀬・相内・脇元・十三財産区特別会計

財産区は地方自治法により法人格が認められた特別地方公共団体です。財産区の権限は、財産又は公の施設の管理及び処分又は廃止に限られ、市のように広範囲に事務を処理することはできないとされています。

市の特別会計としている財産区の執行機関は市長であり、議決機関は市議会となりますが、財産の管理又は処分に関する事項については、条例に基づき設置された「管理会」の同意を得なければならないものがあります。

# 企業会計

(単位：千円、%)

区 分		23 年度	24 年度	増減率
水道事業	収益的収入	1,531,102	1,526,481	▲ 0.3
	支出	1,328,225	1,302,997	▲ 1.9
	資本的収入	270,001	607,301	124.9
	支出	851,245	1,251,683	47.0
工業用水道事業	収益的収入	110,132	110,216	0.1
	支出	75,265	71,599	▲ 4.9
	資本的収入	93,506	110,230	17.9
	支出	165,699	183,997	11.0
下水道事業	収益的収入	679,662	839,812	23.6
	支出	875,668	841,175	▲ 3.9
	資本的収入	650,406	423,006	▲ 35.0
	支出	749,362	711,114	▲ 5.1
合計	収益的収入	2,320,896	2,476,509	6.7
	支出	2,279,158	2,215,771	▲ 2.8
	資本的収入	1,013,913	1,140,537	12.5
	支出	1,766,306	2,146,794	21.5

## 水道事業会計

安全でおいしい水の安定供給を行うため、水質管理の徹底や老朽管の更新事業を行っています。24年度は七和配水場、嘉瀬配水池及び川倉配水池の耐震診断を実施し、その結果を施設更新計画に反映させていきます。水需要については減少傾向にあり、収益的収入が前年度比0.3%の減となっていますが、必要最小限の費用支出で経費節減に努め、安定的な事業運営に努めていきます。

収益的支出の主な内容は水道事業に係る人件費や維持管理経費、企業債の支払利息などで、資本的支出の主な内容は配水管布設替事業や企業債の償還金などです。

## 工業用水道事業会計

契約企業に対し契約水量を安定的に供給するため、水量確保に努めています。

厳しい経済情勢により、新たな契約企業も見込めない状況が続いていますが、現在の契約水量を確保しつつ、より一層効率的な運営に努めていきます。

## 下水道事業会計

清潔で快適な生活環境を確保するとともに、本市を囲む海域、河川、水路等の公共用水域の水質保全並びに市街地の浸水対策を重点事業と位置づけ取り組んでいます。

本市の下水道事業は、平成23年4月から公営企業となり、資産の適正な維持管理と経営状況の正確な把握により効率的かつ計画的な経営を目指しています。

また、下水道事業の区域外の地区における汲み取り・単独処理浄化槽設置世帯に対する合併処理浄化槽設置整備補助事業についても継続事業とし、清潔な生活環境の確保と水酸化率の向上に努めていきます。